

令和元年 7月 3日

平成 30 年度 福島大学就職状況について

平成 30 年度は、昨年度に引き続く売り手市場であり、人手不足を背景に、企業、学生とも前倒しで就職活動をする動きが広がっている。文部科学省が調査した大学生の就職率は、昨年度より 0.4 ポイント低下したものの 97.6% の高水準を維持している。

このような状況のもと、本学においては、昨年度の 96.3% から 96.7% と 0.4% 増加している。また、福島県内企業・自治体等へ就職する卒業生の割合は、昨年度の 37.7% から 2.9% 増加し、40.6% となっている。一方、関東圏への就職割合は 31.9% から 31.6% と微減しているが、関東圏の企業の積極的な採用活動が継続されていると考えられる。

年度別データ比較 (5/1 現在)

就職率【単位%】

学 類 等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人間発達文化学類	97.1	97.6	96.5 (96.5)
行政政策学類	96.7	96.4	98.1 (98.1)
経済経営学類	96.4	95.0	98.1 (98.1)
夜間主(現代教養)コース	100.0	94.3	82.9 (82.9)
共生システム理工学類	96.7	96.6	96.0 (95.9)
計	96.9	96.3	96.7 (96.6)

() 内は留学生を含まない就職率

過去 3 年間の就職希望者数と就職者数の推移 (単位: 人)

	卒業者数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B / A)
平成 28 年度卒	999	841	815	96.9%
平成 29 年度卒	983	840	809	96.3%
平成 30 年度卒	991	840	812	96.7%

地域別内定(就職)先

地域別	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
福島県内	44.2% 県内 360/全体 815	37.7% 県内 305/全体 809	40.6% 県内 330/全体 812
福島県外	55.8% 県外 455/全体 815	62.3% 県外 504/全体 809	59.4% 県外 482/全体 812

主な業種別等就職者数

全体

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
公務員（臨時10含む）	201	公務員（臨時6含む）	188	公務員（臨時4含む）	188
教員（臨時28含む）	102	教員（臨時31含む）	107	サービス業（複合含む）	102
サービス業（複合含む）	94	金融・保険業	95	教員（臨時26含む）	99
金融・保険業	93	卸・小売業	95	卸・小売業	85
卸・小売業	91	サービス業（複合含む）	88	金融・保険業	76
情報通信業	68	情報通信業	66	情報通信業	68

人間発達文化学類

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
教員（臨時22含む）	90	教員（臨時27含む）	103	教員（臨時23含む）	91
公務員（臨時6含む）	40	公務員（臨時1含む）	32	公務員（臨時3含む）	38
サービス業（複合含む）	25	卸・小売業	25	卸・小売業	24
金融・保険業	15	サービス業（複合含む）	22	サービス業（複合含む）	24
卸・小売業	13	金融・保険業	15	教育・学習支援業	19
医療、福祉	11	教育・学習支援業	9	金融・保険業	12
		情報通信業	9		

行政政策学類

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
公務員（臨時2含む）	96	公務員（臨時3含む）	86	公務員（臨時1含む）	83
金融・保険業	22	金融・保険業	23	サービス業（複合含む）	21
卸・小売業	20	サービス業（複合含む）	21	金融・保険業	19
サービス業	20	卸・小売業	14	情報通信業	18
情報通信業	12	製造業	12	卸・小売業	17
医療・福祉	10	情報通信業	11	製造業	12

経済経営学類

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
金融・保険業	46	金融・保険業	48	金融・保険業	38
卸・小売業	38	公務員（臨時1含む）	36	公務員	36
公務員	37	卸・小売業	34	サービス業（複合含む）	36
サービス業（複合含む）	27	情報通信業	23	卸・小売業	30
情報通信業	23	サービス業（複合含む）	21	情報通信業	22
製造業	10	製造業	13	製造業	20

現代教養コース

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
卸・小売業	10	卸・小売業	12	サービス業(複合含む)	6
サービス業(複合含む)	9	公務員	10	情報通信業	5
金融・保険業	5	サービス業(複合含む)	9	卸・小売業	4
公務員(臨時1含む)	4	情報通信業	5	製造業	3
情報通信業	4	医療・福祉	3	公務員	3
医療・福祉	4	金融・保険業	2	運輸業・郵便業	2
		製造業	2	不動産業、物品貸付業	2

共生システム理工学類

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
公務員(臨時1含む)	24	公務員(臨時1含む)	24	公務員	28
製造業	22	情報通信業	18	製造業	21
情報通信業	21	製造業	17	情報通信業	15
卸・小売業	10	サービス業(複合含む)	15	サービス業(複合含む)	15
教員(臨時2含む)	6	卸・小売業	10	卸・小売業	10
建設業	5	建設業	8	建設業	9
運輸業、郵便業	5				

主な就職支援内容

本学における就職活動中の学生への支援は、就職ガイダンス(年38回)や合同企業説明会(3月開催、200社参加)等、大人数に対して実施するものに加え、学生の就職活動の状況に合わせたきめ細やかな支援を実施している。少人数対象の支援は、就職相談(週5日間、のべ5名のキャリアカウンセラーを配置)、本学キャリア相談員が行う就職セミナー(年55回)、学内個別説明会(年193回)等を実施している。

また、学生の経済的な支援として、採用試験等のために交通機関を利用する場合における交通費一部補助や首都圏で就職活動を行う学生向けのサポートとして、ラウンジ利用(パソコン、更衣室)、荷物の一時的預かり等のサービスを無料で利用できる就職活動拠点(セカンドキャンパス)を東京都新宿に開設している。

(お問い合わせ先)

就職支援課 課長 高野 佐知子

電話: 024-548-5297

メール: shushoku@adb.fukushima-u.ac.jp